

つながろう北海道！つなげよう未来へ！

北海道議会議員 札幌市中央区

ひさこ ひがき 尚子

ごあいさつ

不幸にして新型コロナウイルスに遭遇され、お亡くなりになられた方々へ衷心より哀悼の意を表しますとともに、ご遺族皆様へ謹んでお悔やみを申し上げます。

コロナ禍に翻弄された激動の年がゆき、令和3年の年明けを迎えましたが、首都圏及び関西圏などに緊急事態宣言が発出され、全国的に容易ならざる事態のなかにあります。昨年来、市民皆様には、暮らしに制約が加わる一方、飲食店はじめホテル・運輸業等、広範な業界が、多大なる損害を被るところとなりました。特に観光産業は、地域の多種多様な食材や飲料材など幅広い業種に支えられており、地域産業にも大いなる影響を及ぼすところとなりました。このような実情を的確に把握し、必要な支援策の立案や適切な運用等に微力ながら努めてまいりる決意です。

昨秋からの第3波は、未だ勢い抑止に至らず医療崩壊が危惧され、集中対策期間も延長されました。市民皆様の弛まざる行動変容の実践などにより、感染者数は一定水準を維持しつつあり、改めて医療従事者及び行政皆様の献身的なご努力に心より感謝申し上げます。既に欧米でワクチン接種が進む一方、我が国でも検討が開始され、希望の灯が見えつつあることは少しく心休まる思いです。

さて今夏、マラソンと競歩のメイン会場となる大通公園には、世界中からアスリートが集い、エルムの森や赤レンガなどの周回コースを颯爽と駆け抜け、栄冠をめざし熱い闘いが繰り広げられることでしょう。2021オリンピック・パラリンピックが、コロナ克服の契機となるよう、心ひとつに”北海道力”を結集し成功させようではありませんか。

北海道議会議員 **檜垣 尚子**

介護関連事業議員連盟 発足に向けて (12/20)

介護保険制度が始まり20年余が経ち、超高齢化社会が進むなか行政区域が広大な本道は、施設立地や人材不足など地域格差が大きいなどと指摘されている中、全国介護事業者連盟北海道支部役員皆様から、道内における介護施設等の配置や管理運営等に関する現状と課題についてお聞きしました。特にコロナ禍の中で「感染症対策のあり方、人材及び施設機能の確保拡充、医療機関及び他施設連携」などが浮き彫りとなり、制度の拡充とともに行政と一体となった連携協力体制の構築が必要と痛感しました。



～第3回 北海道議会定例会 一般質問要旨～



令和2年第3回北海道議会定例会は、10月2日閉会しました。9月16日の本会議において、自民党・道民会議の一員として一般質問に立ち「がん対策、原子力防災訓練、Smart道庁の取組、学校等のITC環境の整備推進、コロナ禍を踏まえた木育の推進、幼児教育の推進」の6項目について、知事及び教育長の見解をたしました。このうち「がん対策と幼児教育の推進」に関する要旨を報告致します。

がん治療と仕事を両立させるきめ細やかな支援

本道における死亡原因で最も多く、2人に1人が罹患すると言われる「がん」を患い治療を継続しながら働いている方や、やむなく離職され復職のために求職している方々も少なくありません。そのような方々には、普段以上に多くの不安を抱えるのみならず場合によっては、高額な治療費の負担など新たに不安も加わるなど厳しい状況におかれているものと思われます。がん治療と仕事を両立するためのきめ細やかな支援が何より必要と考えますが、今後、がん患者の方々に対する就労支援について、どう取り組む考えか訊ねたところ

三瓶保健福祉部長から…道では、がん診療連携拠点病院に設置されている相談支援センターにおける相談支援や拠点病院とハローワークが連携した就職支援など、職場復帰や仕事と治療の両立支援促進に取り組んできており、今後も拠点病院や関係機関と連携し、こうした取り組みを一層推進し働く世代のがん患者が安心して働き続けることができるよう、きめ細やかな支援に努めてまいります。旨、答弁がありました。

今年度は、北海道がん対策推進計画の3年目で中間評価を行うものと承知をしておりますが、今後、患者の方々が、いつでも、どこにいても、尊厳を持って安心して生活し、自分らしく生きることのできる社会をめざし、就労支援をはじめとするがん対策にさらに取り組む必要があると考えますが、がん対策に対する知事の姿勢について訊ねたところ

がん対策に対する知事答弁

鈴木知事から…第3期北海道がん対策推進計画を策定し、がん対策の基本的な施策や個別目標を定め・検診の受診促進・医療提供体制の整備・患者の方々に対する就労支援など、様々な施策を推進してきた。今後も、これらの取り組みを着実に進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響もある中、より効果的で実効性のあるがん対策を推進できるよう、市町村や関係団体、企業などと緊密な連携を図りながら、道民の皆様と一体となって、様々な施策に取り組むなどし、がんに負けない社会の実現を目指してまいります。旨、答弁がありました。

幼児・小学校教育の連携・接続の取組状況

「北海道幼児教育推進センター」設置から1年が経過しました。センターでは幼児教育振興基本方針に基づき、幼稚園教諭や保育士への研修実施とともに、幼児教育に関する知識や経験豊富な相談員派遣などを推進し、道内すべての幼児教育施設において、質の高い教育を提供できるよう取り組んでいると承知します。昨年の第2回定例会で、我が会派の「幼小連携・接続推進の取組み」に関する質問に対し、教育長から「幼小接続円滑化のための新たな取り組みの実施や、振興局単位で市町村の取組状況を共有する場を設ける」との答弁を踏まえ幼小の連携・接続の推進に関するセンターのこれまでの取り組み状況を訊ねたところ ↗

志田教育部長兼教育職員監から…幼児教育推進センターでは、令和元年度から「幼児教育と小学校教育の接続の円滑化モデル事業」を5市町で実施し、保育者と小学校教諭との日常的な情報共有や入念な引き継ぎのほか、教育課程の編成を工夫するとともに対象市町における保健福祉部局と教育委員会との連携などについても研究を行っている。また保育者や小学校教諭を対象に、小学校入学時のカリキュラムや特別支援教育等の課題に関する研修を実施しているほか、各振興局管内に関係機関職員を一堂に会した「管内ネットワーク会議」を設置し、各地域の課題や効果的な施策の共有につとめてまいる。旨、答弁がありました。

幼から小へ 円滑な移行へ

幼児教育施設での5・6歳児は最高学年ですが、小学校に上がるとお世話される側になってしまい、戸惑いも多いと聞きます。幼児期の教育と児童期の教育の連携・接続をすることにより、子ども達へ繋がりのある教育、健やかな学び、その学びを止めないことにつなげていけることと考えます。今年度から実施の小学校学習指導要領でも幼児教育から小学校教育への円滑な移行が取り上げられていますが、残念ながら新型コロナウイルス感染症の影響により予定通り行うことができなかったと思われます。センターを拠点に、少しでも早く取り組み成果を地域に還元すべきであることから、今後の幼小連携・接続に関する取組みの考え方を訊ねたところ



今後の取組みに対する教育長答弁

小玉教育長から…幼児教育施設で身に付けたことを小学校の学びに繋げ、自らの資質や能力をさらにのばしていくことは、子ども達の健やかな成長にとって大変意義のあることと認識しております。幼児教育推進センターでは今年度中に、モデル事業で明らかになった幼小の交流、小学校への引き継ぎなどの取組みと留意事項を具体化した実践事例をまとめた「幼小連携・接続に関する手引き」を作成し、全道の幼児教育施設や小学校に配信するとともに、「管内ネットワーク会議」等を活用し、地域実態に即した幼小連携・接続の在り方や課題の解決方法等について共通認識を図るなどの取り組みを進め、幼小連携・接続が全ての市町村において円滑に進むよう積極的に取り組んでまいる。旨、答弁がありました。

～第4回 北海道定例会 一般質問要旨～

令和2年第4回北海道議会定例会は11月25日開会し12月11日閉会しました。12月1日の本会議において、自民党・道民会議の一員として一般質問に立ち「観光振興、コロナ禍における中小企業の支援、ふるさと納税、道庁のデジタルセキュリティ対策、書面規制等の見直し、技術職員の採用試験、子育てしやすい職場環境づくり、地域枠制度を活用した医師確保等、介護人材の確保、農福連携の取組み」の10項目について、知事などに見解をただしました。このうち「観光振興」及び「技術職員の採用試験」「農福連携」に関する要旨について報告します。

ウィズコロナ時代 北海道観光がめざす方向

先ず「観光振興」では、今回のコロナ禍が収束しても、新たな感染症が今後も世界を襲う可能性が高いと指摘されているだけに未知の感染症に敏感でリスクを常に意識する人々の観光に対する意識変化などを踏まえた観光戦略の柔軟な組み立てや見直しが重要と思われます。来年度から始まる「北海道観光のくにつくり行動計画」では、どのような理念・展望のもと本道観光をリードするのか、IR誘致に向けた考え方含め知事の所見を訊ねたところ



鈴木知事から…「ウィズコロナにおける感染拡大防止と社会経済活動の両立やポストコロナを見据えた新たな旅行スタイルの推進はもとより、道民の皆様からも愛される観光地づくりの視点も重要と認識しており、密になりにくいアウトドア環境など本道の優位性をいかした「クリーン北海道」として選ばれる観光地づくりを図るとともに、新たなインバウンド取込方策として、MICEやIRなども検討しながら持続的な観光関連産業の発展に貢献してまいります」との答弁でした。

災害復旧・地域づくり 中核を担う技術職員大幅不足

次いで「技術職員の採用試験」では、近年、甚大な被害をもたらす災害が全国的に頻発する中、復旧・復興に携わる土木職はじめ林業・建築の技術職員や情報通信職員の需要が全国的に高まり道内も例外ではない。道人事業委員会の「給与等に関する報告」では「平成28年度から昨年度までの大卒程度技術系職員4か年の採用実績累計は555人の採用予定に対し363人に止まっている。」少子化や人手不足を背景に、民間や国及び地方自治体間の技術系人材獲得競争は激しさを増しつつあり、結果的に必要な人材確保ができず道政運営に支障をきたすことも懸念されるため人事委員会の今後の対応について訊ねたところ

鉦田人事委員長から…「大卒程度の試験については春と秋年2回に増やし、総合土木職では専門試験面接方式など試験制度改正を重ねるとともに、採用セミナー開催やSNSで情報配信など広報活動を展開し受験者拡大を図ってきた。来年度に向けオンラインショップを活用し技術系職員の仕事や職場を道内外の学生に広く紹介するなど情報発信に取組むとともに、民間企業を志望する学生や転職希望者含め、多くの方々が受験しやすい方法や内容の見直しを進め、技術系職員の安定的確保に一層努めてまいります」との答弁に対し…



受験者数増員策を最優先

技術系職員採用は、今や全国地方自治体の共通課題であり、他県では大学生や転職希望者の試験対策の負担軽減を行って受験者確保に努める実態も散見されます。道の採用試験も様々に取組みを重ねつつあるが、人材確保は民間企業を含む獲得競争に如何に勝ち抜くか危機意識のもと、何よりもまず、受験者数増を最優先に手法の工夫や見直しを行い早期に採用状況改善に繋ぐこと、併せて感染症対応が進む今日、情報通信技術（ICT）を駆使した行政の効率化などの積極的推進は、時代の要請でもあることから、ITCに精通した技術系職員の確保も重点におき取り組むよう指摘し質問を終えました。

望ましい「農福連携」をめざして

農業・福祉の分野が連携し、障がい者等が農業生産活動に携わる「農福連携」は、農業の人手不足解消の一助となる一方、障がい者には、生きがいや雇用機会の創出に繋がり、農業と福祉の双方にメリットある取り組みとして政府も積極的に推進している。札幌市内で農地所有適格法人として障がい者就労継続支援多機能事業所を運営する現場で伺うと、障がい者の方々や生きづらさを抱える人々の自立促進を目的に、耕作放棄地を活用した自然栽培で安心安全な食材生産を進めるとともに、2次加工から製品販売まで精力的に活動しています。しかし福祉と農業現場における通年雇用の確保と労働力の配分をめぐるミスマッチの問題など様々な課題があり、それらの解決には相互理解や情報共有など双方のマッチング機会の場の提供など必要と思われます。農福連携を一層推進するにあたり、知事の所見を訊ねたところ 〵

鈴木知事から…「今年度から、福祉事業者の方々の相談窓口を全振興局に設置し、障がいに応じた農作業の選定に向けた調整や現場見学などを行うとともに、障がいのある方が働きやすい環境を整えるモデル事業を実施している。今後は、農業関係者の方々が福祉の基礎知識を習得するための研修会開催や農業・福祉双方の方々が参加交流する地域セミナーを通じて、マッチング機会を創出するとともに、全国の優良事例やモデル事業の成果を発信するなど、関係機関等と一層連携を図り、農福連携の推進に積極的に取り組んでまいります」旨、答弁がありました。



道内視察＆調査に行ってきました

釧路

文教委員会道内調査
(8/27)

北海道教育大学付属
釧路中学校のICT教育機器を活用した情報教育を
事情調査しました。



幼児教育の現場をたずねて

(9/10)

開設から一年余が経過した北海道教育庁幼児教育センターの運営状況を伺いに、市内の私立＆公立幼稚園を訪問しました。ソーシャルディスタンスの実践などコロナ禍の制約を受けながら幼児教育に関わる様々な課題に取り組まれている現状をお聞きすることができました。



鵠川＆ウポポイ 文教委員会随時調査 (10/29) 鵠川町・白老町

地域の教育資源を活用して高校の特色化・魅力化に向けた取組を実践している鵠川高等学校へ事情調査に行ってきました。特色のある取り組みとして、連携型の中高一貫教育や高校生対流促進事業を行っており、町と学校が一体となって子供たちを支援しています。また、公募校長の採用で令和二年春から三村素道先生が着任しています。



3度の甲子園出場校である鵠川高等学校の応援旗の前で

白老町のアイヌ文化復興拠点ウポポイ（民族共生象徴空間）は、コロナ禍で2か月半遅れの昨年7月に開業しました。国立アイヌ民族博物館を核に体験交流ホール・学習館・伝統的コタン・工房などがあり、アイヌ衣装や狩猟・遊びの疑似体験などユニークなプログラムも予定されるなどアイヌ文化を学ぶ上で高い関心が寄せられています。11月以降、感染者急増により修学旅行など教育関係のキャンセルが相次ぎました。素晴らしいアイヌ文化を内外に知っていただくために今後の活動が大いに期待されます。



地域資源で生き生きまちづくり (11/10) 当麻町・剣淵町



豊かな森林資源の活用をめざし「木とふれあい、木に学び、木でつながる」木育の推進に取り組む自治体がみられます。絵本による街づくりに取り組む「絵本の里」の剣淵町では、木をふんだんに使った施設「絵本の館」があり、2010年に公共建築賞優秀賞を受賞しています。当麻町では「木育・花育からつながる心育」を通じ福祉と木育を推進するくるみな木遊館の八鍬所長から貴重なお話を伺うことができました。



道民森づくりの集い
道庁前庭にて 10/17



農福連携に取り組む
多機能型事業所seed視察10/21



中央児童相談所視察 11/12

北海道原子力防災総合訓練 10/31



文教委員会視察
鷗川高校 10/29

子育てサロンにて 12/23

檜垣尚子北海道議会議員

北海道議会 ・ 議会運営委員会委員 ・ 文教委員会委員
・ 少子高齢化対策特別委員会委員
プロフィール 昭和45年3月5日札幌市中央区生まれ
趣味：ヴァイオリン・ポーセリンアート等

ひがき尚子政策事務所

〒064-0822 札幌市中央区北2条西24丁目1-14MIビル3F
TEL 011-215-7372 FAX 011-215-7472
E-mail : higaki.h35@gmail.com
HP : <https://www.higakihisako.com/>
FB : <https://www.facebook.com/higakihisako/>



🍁あとがき🍁 “三密”回避や外出自粛等感染防止上、四季折々の行催事や地域交歓事業などが中止・縮小を余儀なくされた年も過ぎゆき、愈々“新北海道スタイル”の日常化実現が求められる時代-コロナウィズ始動全開！今夏、世界からマラソンびとが札幌に集い、栄光のレースが展開されることでしょう。風光明媚な自然と新鮮で豊富な農水産物、そして人情味溢れるおもてなし、今こそ“北海道力”を結集し後世に語り継がれるオリンピックイヤーにしたいものです。（檜垣尚子）

